



澤田 裕之 議員(倉生会)

新型コロナウイルス感染症の第6波の対策と今後について



Q 新型コロナウイルス感染症の対策として、ワクチンの3回目の追加接種が予定されている。予約を円滑に取れるような方法をどのように考えているのか伺いたい。

A 健康医療部長

追加接種については、対象者への接種券の発送を分散し、2週間ごとに行い、予約開始の時期も分散させていきます。そして、佐野市新型コロナウイルスコールセンターの回線数を10回線から20回線の2倍に増設し、集団接種会場として使用しているイオンタウン佐野会場に、予約のサポートを行う予約相談窓口を開設する予定です。また、高齢者の方に関しては、ご家族の方へインターネットを活用した予約の協力をお願いしていきたいと考えています。

その他の質問

- ☆森林環境譲与税と山林の治水対策について
- ☆消防団の活性化について



滝田 洋子 議員(日本共産党議員団)

不登校児童・生徒への対応(支援)について



Q 教育機会確保法は、不登校の当事者、親の声を基に生まれた一人ひとりに合った学びの場を保障するための法律であり、大まかなポイントの一つに、学校以外の学びの場の大切さがあり、一人ひとりに合った居場所、学習環境を確保することの重要性が明記されている。

A これを踏まえ、佐野市にはアクティヴ教室という適応指導教室が1か所あるが、栃木市には5か所ある。児童生徒の学校以外の地域の居場所として、地区公民館や閉校になった学校、保育園などを利用できないか伺いたい。

A 教育長

地区公民館や閉校になった学校、保育園を利用するには、場所の確保のほかにも人員の配置など、多くの課題があります。先進地域の状況等を注視していきたいと考えています。

その他の質問

- ☆地区公民館へのエレベーター設置について
- ☆犬猫不妊手術費補助金について
- ☆路面標示の補修について



菅原 達 議員(公明党議員会)

地域住民が共に支え合う体制づくりについて



Q 介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が中心となり、地域の実情に応じて住民などの多様な主体が参画し、多様なサービスが充実することで、地域の支え合いの体制づくりを推進するものとされている。

A 地域主体で行われているNPO法人植野たすけあいのような取組を先進モデルとし、このような取組を市内全地域に展開できるように、行政主導の下で計画性をもち、地域の社会資源を活用した生活支援等のサービスの充実に努める必要があると考えるかがか。

A 市長

このような取組は、画一的にできるものではありませんので、地域ごとに計画性を持って、住民主体の取組につなげられるよう、積極的に支援をしていきたいと考えています。

その他の質問

- ☆行政のデジタル(オンライン)化の推進について
- ☆地域の事業者を守り支える上で行政のあり方について
- ☆(仮称)支え合いのまちづくり条例の制定について
- ☆フレイル予防の推進について